

平成31年度

五所川原市公営企業会計決算審査意見書

五所川原市監査委員

五監委発第25号
令和2年8月7日

五所川原市長 佐々木 孝 昌 様

五所川原市監査委員 小田桐 宏 之
五所川原市監査委員 石 沢 和 夫

平成31年度五所川原市公営企業会計決算審査
意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成31年度五所川原市水道事業会計決算、工業用水道事業会計決算及び下水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

『平成31年度五所川原市公営企業会計決算審査意見』

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

『五所川原市水道事業会計』

1 予算執行状況	4
2 経営成績	5
3 財務状況	10
4 経営分析	11
5 まとめ	12

『五所川原市工業用水道事業会計』

1 予算執行状況	14
2 経営成績	15
3 財務状況	19
4 経営分析	20
5 まとめ	21

『五所川原市下水道事業会計』

1 予算執行状況	24
2 経営成績	25
3 財務状況	30
4 経営分析	31
5 まとめ	32

『決算審査資料』

資料1 水道事業会計損益計算書比較表	34
資料2 水道事業会計貸借対照表比較表	35
資料3 工業用水道事業会計損益計算書比較表	36
資料4 工業用水道事業会計貸借対照表比較表	37
資料5 下水道事業会計損益計算書比較表	38
資料6 下水道事業会計貸借対照表比較表	39

凡 例

1. 金額は、原則として円単位とした。
2. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
3. 構成比は、合計が100.0となるように一部調整した。
4. 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「△」	…………	減数又は負数
「0.0」	…………	該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「—」	…………	該当数値のないもの又は算出不能のもの
「皆増」	…………	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	…………	当年度に数値がなく全額減少したもの

平成31年度 五所川原市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- ・平成31年度 五所川原市水道事業会計決算
- ・平成31年度 五所川原市工業用水道事業会計決算
- ・平成31年度 五所川原市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年5月28日から令和2年8月6日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、各公営企業の経営が経済性を発揮するとともに公共の福祉の増進を図っているかに意を用い、提出された決算報告書が法令等に準拠して調製されているか、計数に誤りがなく、証書類に基づいて正確に処理されているかどうか等、精査するとともに損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）、欠損金処理計算書及び貸借対照表等の財務諸表類が、各公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査したものである。

なお、審査手続きは、決算報告書及び決算附属書類と諸帳簿との照合や財務諸表の分析等のほか、試算表、出納検査などを参考にし、さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続きで実施したものである。

4 審査の結果

各公営企業とも法令等に基づいて運営されており、また、提出された決算報告書は証書類に基づいて正確に処理され、財務諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

五所川原市水道事業会計

平成31年度五所川原市水道事業会計

1 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考	
水道事業収益	1,487,429,000	1,553,043,914	65,614,914	104.4		
内 訳	営業収益	1,407,983,000	1,469,717,874	61,734,874	104.4	備1)
	営業外収益	79,445,000	83,308,832	3,863,832	104.9	備2)
	特別利益	1,000	17,208	16,208	1,720.8	備3)

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 118,849,604 円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 1,877,550 円

備3) うち仮受消費税及び地方消費税 1,274 円

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考	
水道事業費用	1,356,080,000	1,332,306,066	23,773,934	98.2		
内 訳	営業費用	1,232,994,000	1,209,511,324	23,482,676	98.1	備4)
	営業外費用	122,086,000	122,085,415	585	100.0	
	特別損失	1,000,000	709,327	290,673	70.9	備5)

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 46,102,827 円

備5) うち仮払消費税及び地方消費税 52,546 円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 1,553,043,914円、執行率は 104.4%、支出の決算額は 1,332,306,066円、執行率は 98.2%である。この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が 1,469,717,874円で執行率は 104.4%、営業外収益が 83,308,832円で執行率は 104.9%、特別利益が 17,208円で執行率は 1,720.8%となっている。

支出の内訳では、営業費用が 1,209,511,324円で執行率は 98.1%、営業外費用が 122,085,415円で執行率が 100.0%、特別損失が 709,327円で執行率は 70.9%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考	
資本的収入	598,001,000	490,900,000	△107,101,000	82.1		
内 訳	企業債	563,000,000	455,900,000	△107,100,000	81.0	
	工事負担金	1,000	0	△1,000	0.0	
	補助金	35,000,000	35,000,000	0	100.0	

〔支 出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考	
資 本 的 支 出	1,075,861,000	958,588,817	0	117,272,183	89.1		
内 訳	建設改良費	656,791,000	549,893,041	0	106,897,959	83.7	備6)
	企業債償還金	417,603,000	407,236,573	0	10,366,427	97.5	
	補助金精算金	1,467,000	1,459,203	0	7,797	99.5	

備6) うち仮払消費税及び地方消費税 45,799,682 円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 490,900,000円で執行率は 82.1%、支出の決算額が 958,588,817円で執行率は 89.1%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 455,900,000円で執行率は 81.0%、工事負担金が 0円で執行率は 0.0%、補助金が 35,000,000円で執行率は 100.0%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 549,893,041円で執行率は 83.7%、企業債償還金が 407,236,573円で執行率は 97.5%、補助金精算金が 1,459,203円で執行率は 99.5%となっている。

なお、資本的収支の不足額 467,688,817円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,799,682円、当年度分損益勘定留保資金 421,889,135円で補てんしている。

2 経営成績

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	比較		備考
			増 減	増減率	
総 収 益	1,432,315,486	1,431,439,742	875,744	0.1	
総 費 用	1,260,615,767	1,253,916,023	6,699,744	0.5	
純 利 益 (△損失)	171,699,719	177,523,719	△5,824,000	△3.3	

当年度の経営成績では、171,699,719円の純利益が生じており、前年度に比べると 5,824,000円(3.3%)の減少となっている。

なお、当年度末処分利益剰余金 171,699,719円を、剰余金処分計算書(案)で減債積立金に積立する予定としている。

(1) 業務の状況

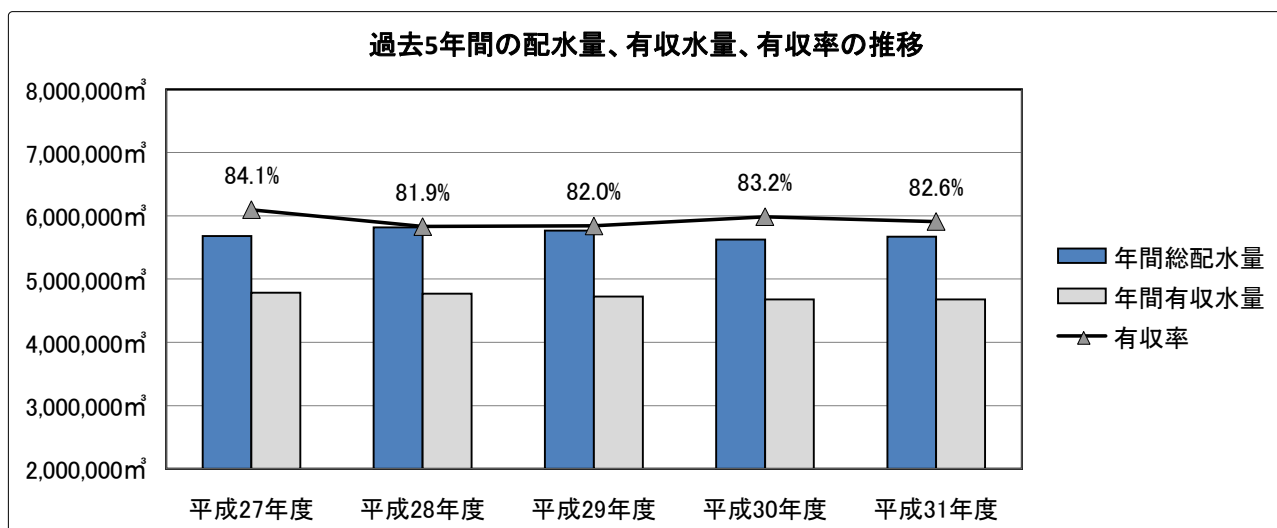
①給配水の状況

区 分	単 位	平成31年度	平成30年度	比較		備考
				増 減	増減率	
年度末給水人口	人	48,833	49,470	△637	△1.3%	
年度末給水戸数	戸	22,291	22,241	50	0.2%	
普及率	%	94.7	94.7	0.0	—	
年間総配水量	m ³	5,665,686	5,622,716	42,970	0.8%	
年間総有収水量	m ³	4,677,876	4,678,342	△466	△0.0%	
有収率	%	82.6	83.2	△0.6	—	

給水人口は 48,833人で、前年度に比べ 637人(1.3%)の減少となり、給水戸数は 22,291戸で、前年度に比べ 50戸(0.2%)増加しており、普及率は 94.7%で、増減はなかった。

また、年間総配水量は 5,665,686m³で、前年度に比べ 42,970m³(0.8%)の増加となり、年間総有収水量は 4,677,876m³で、前年度に比べ 466m³(0.0%)の減少となった。

これにより、有収率は 82.6%となり、前年度より 0.6ポイント減少している。



②施設の利用状況

区 分	単 位	平成31年度	平成30年度	比較		備考
				増 減	増減率	
1 日 配 水 能 力 [A]	m³	30,345	30,345	0	0.0%	
1 日 平 均 配 水 量 [B]	m³	15,480	15,405	75	0.5%	
1 日 最 大 配 水 量 [C]	m³	17,698	17,333	365	2.1%	
施 設 利 用 率 [B/A]	%	51.0	50.8	0.2	—	
最 大 稼 働 率 [C/A]	%	58.3	57.1	1.2	—	
負 荷 率 [B/C]	%	87.5	88.9	△1.4	—	

施設の利用状況は、1日の配水能力 30,345m³に対して、1日の平均配水量が 15,480m³となっており、施設利用率は 51.0%で、前年度に比べ 0.2ポイントの増加となった。

また、1日最大配水量は 17,698m³で、前年度に比べ 365m³(2.1%)増加し、最大稼働率は 58.3%で、前年度に比べ 1.2ポイントの増加となった。

負荷率は 87.5%で、前年度に比べ 1.4ポイントの減少となった。

③水道料金及び供給単価等について

区 分	単 位	平成31年度	平成30年度	比較		備考
				増 減	増減率	
1 戸 当 り 平 均 給 水 量	m³	209.9	210.3	△0.4	△0.2%	
1 戸 当 り 平 均 水 道 料 金	円	60,428	60,450	△22	△0.0%	
1 m³ 当 り 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	287.9	287.3	0.6	0.2%	
1 m³ 当 り 給 水 費 用 (給 水 原 価)	円	259.2	257.8	1.4	0.5%	
1 m³ 当 り の 利 益 (供 給 単 価 - 給 水 原 価)	円	28.7	29.5	△0.8	△2.7%	

1戸当たり平均給水量は 209.9m³で、前年度に比べ 0.4m³(0.2%)減少し、1戸当たり平均水道料金は 60,428円で、前年度に比べ 22円(0.0%)の減少となった。

また、供給単価は 287.9円であり、これに対し、給水原価は 259.2円となっており、その差額の 1m³当たりの利益は 28.7円となり、前年度に比べ 0.8円(2.7%)の減少となっている。

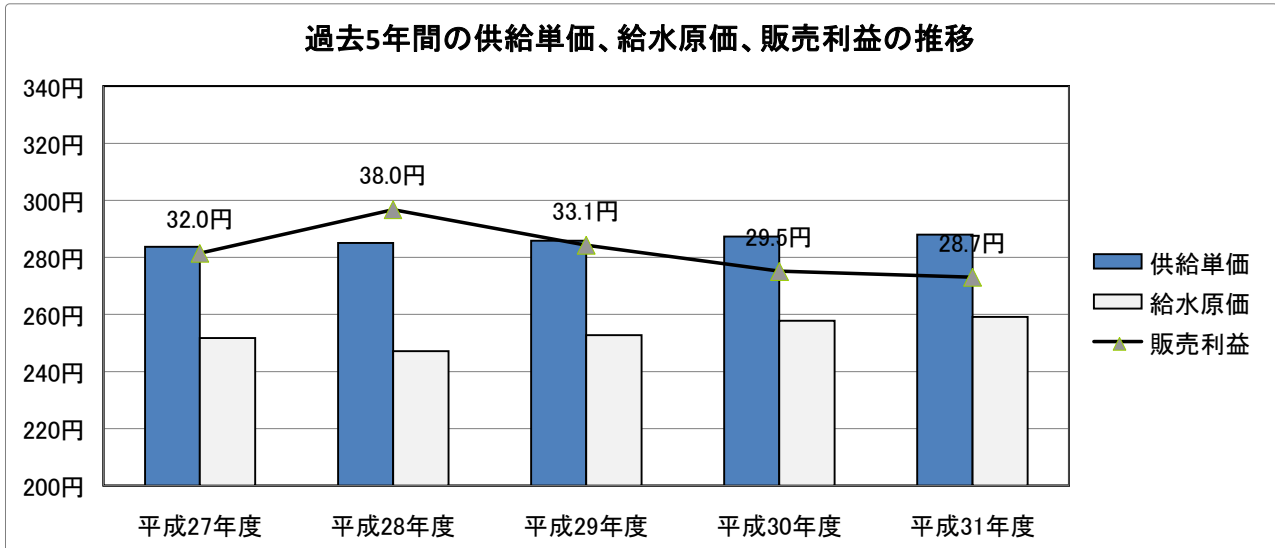
(算式)

$$\cdot \text{平均給水量} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水戸数}}$$

$$\cdot \text{平均水道料金} = \frac{\text{給水収益}}{\text{給水戸数}}$$

$$\cdot \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\cdot \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$



(2) 収益及び費用の状況

①営業収益

営業収益の決算額は 1,350,868,270円 で、前年度に比べ 2,744,218円 (0.2%) の増加となった。

内訳は、給水収益が 2,514,984円 (0.2%) の増加、その他の営業収益が 229,234円 (6.3%) の増加となり、受託工事収益は前年度と同様で収益はなかった。

②営業費用

営業費用の決算額は 1,163,408,497円 で、前年度に比べ 18,705,117円 (1.6%) の増加となった。

内訳は、原水及び浄水費が 26,115,697円 (6.2%) の増加、配水及び給水費が 10,150,284円 (9.2%) の減少、業務費が 4,820,066円 (6.2%) の減少、総係費が 16,051円 (0.0%) の減少、減価償却費が 11,620,327円 (2.6%) の増加、資産減耗費が 4,044,506円 (13.9%) の減少となっている。

③営業外収益

営業外収益の決算額は 81,431,282円 で、前年度に比べ 1,881,835円 (2.3%) の減少となった。

内訳は、受取利息及び配当金が 271,940円 (19.7%) の減少、他会計負担金が 913,458円 (14.7%) の減少、加入金が 1,780,000円 (9.3%) の増加、長期前受金戻入が 879,034円 (1.9%) の増加、雑収益が 3,355,471円 (32.8%) の減少となっている。

④営業外費用

営業外費用の決算額は 96,550,489円 で、前年度に比べ 11,424,451円 (10.6%) の減少となった。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 11,469,735円 (10.7%) の減少、雑支出が 45,284円 (8.2%) の増加となっている。

⑤特別利益

特別利益の決算額は 15,934円で、前年度に比べ 13,361円(519.3%)の増加となった。
内訳は、過年度損益修正益が 13,361円(519.3%)の増加となっている。

⑥特別損失

特別損失の決算額は 656,781円で、前年度に比べ 580,922円(46.9%)の減少となった。
内訳は、過年度損益修正損が 580,922円(46.9%)の減少となっている。

[対前年度収益比較表]

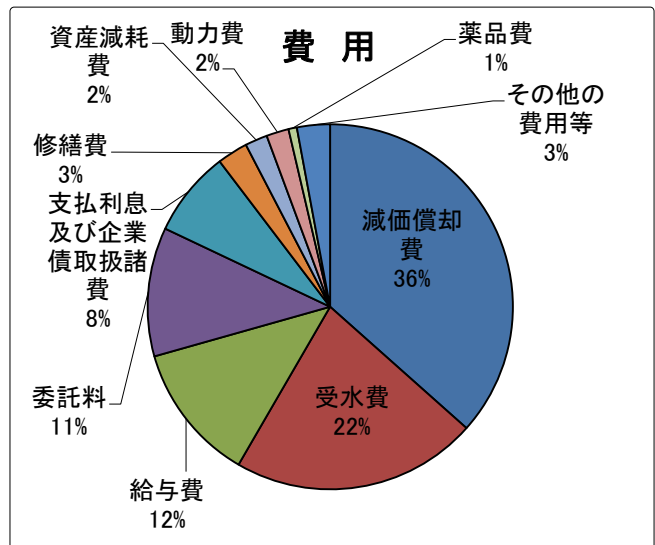
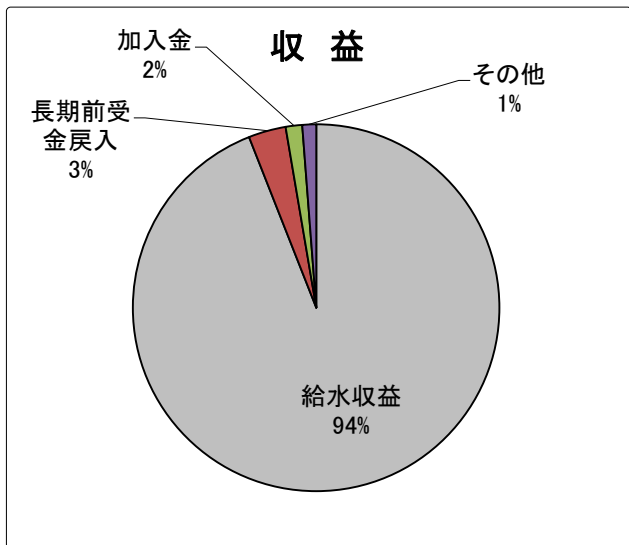
(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	比較		備考
			増 減	増減率	
給 水 収 益	1,346,991,850	1,344,476,866	2,514,984	0.2	
その他の営業 収 益	3,876,420	3,647,186	229,234	6.3	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,109,957	1,381,897	△271,940	△19.7	
他 会 計 負 担 金	5,302,205	6,215,663	△913,458	△14.7	
加 入 金	20,860,000	19,080,000	1,780,000	9.3	
長期前受金戻入	47,293,233	46,414,199	879,034	1.9	
その他の収益等	6,881,821	10,223,931	△3,342,110	△32.7	
計	1,432,315,486	1,431,439,742	875,744	0.1	

[対前年度費用比較表]

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	比較		備考
			増 減	増減率	
給 与 費	154,299,683	156,633,738	△2,334,055	△1.5	
委 託 料	143,964,300	140,779,787	3,184,513	2.3	
修 繕 費	34,193,079	33,428,785	764,294	2.3	
動 力 費	24,836,397	25,734,314	△897,917	△3.5	
薬 品 費	9,567,579	7,656,690	1,910,889	25.0	
受 水 費	274,868,360	270,528,063	4,340,297	1.6	
減 価 償 却 費	461,116,772	449,496,445	11,620,327	2.6	
資 産 減 耗 費	24,982,357	29,026,863	△4,044,506	△13.9	
支払利息及び企 業債取扱諸費	95,950,815	107,420,550	△11,469,735	△10.7	
その他の費用等	36,836,425	33,210,788	3,625,637	10.9	
計	1,260,615,767	1,253,916,023	6,699,744	0.5	



3 財務状況

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	比較		備考
			増 減	増 減 率	
資 産	12,007,722,689	11,913,487,143	94,235,546	0.8	
負 債	6,322,771,504	6,400,235,677	△77,464,173	△1.2	
資 本	5,684,951,185	5,513,251,466	171,699,719	3.1	

(1) 資 産

資産の期末現在高は 12,007,722,689円で、前年度に比べ 94,235,546円(0.8%)の増加となった。内訳は、固定資産が 19,138,740円(0.2%)の増加、流動資産が 75,096,806円(6.3%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、土地、立木、電話加入権に増減はなく、建物が 14,554,624円(3.5%)の減少、構築物が 51,567,928円(0.6%)の減少、機械及び装置が 71,481,360円(7.8%)の減少、車両運搬具が 1,648,149円(26.7%)の増加、工具、器具及び備品が 797,287円(9.8%)の減少、建設仮勘定が 157,157,000円(310.9%)の増加、ダム使用権が 1,272,720円(11.1%)の減少、その他投資が 7,510円(65.6%)の増加、現金・預金が 55,706,331円(5.5%)の増加、未収金が 19,210,067円(11.1%)の増加、貸倒引当金が 1,728,171円(77.5%)の増加、貯蔵品が 1,908,579円(7.8%)の増加となっている。

(2) 負 債

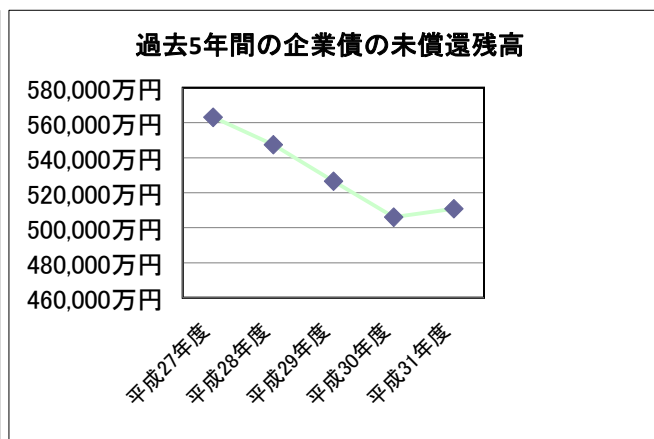
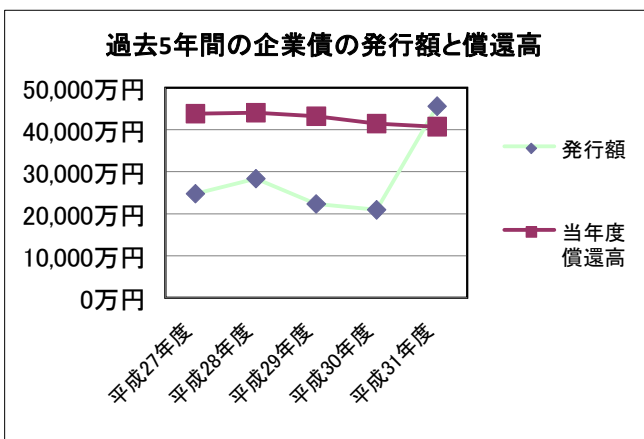
負債の期末現在高は 6,322,771,504円で、前年度に比べ 77,464,173円(1.2%)の減少となった。内訳は、固定負債が 62,622,356円(1.3%)の増加、流動負債が 126,334,093円(19.7%)の減少、繰延収益が 13,752,436円(1.2%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 62,622,356円(1.3%)の増加、流動負債の企業債が 13,958,929円(3.4%)の減少、未払金が 118,073,502円(62.7%)の減少、引当金が 1,396,000円(12.3%)の増加、その他流動負債が 4,302,338円(13.1%)の増加、繰延収益の長期前受金が 5,353,971円(0.2%)の減少、収益化累計額が 8,398,465円(0.8%)の増加となっている。

(3) 資 本

資本の期末現在高は 5,684,951,185円で、前年度に比べ 171,699,719円(3.1%)の増加となった。内訳は、資本金が 287,772,586円(6.8%)の増加、剰余金が 116,072,867円(9.2%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、減債積立金が 177,523,719円(45.2%)の増加、建設改良積立金に増減はなく、当年度未処分利益剰余金が 293,596,586円(63.1%)の減少となっている。



4 経営分析

これまで水道事業における経営成績及び財務状況について実態を把握してきたが、ここで財務分析の指数を掲げるので関係数値を比較し、今後の経営における指標として参考にされたい。

項 目		算 式	3 1 年度	3 0 年度	比較
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	89.4	89.9	△0.5
2	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$	56.5	55.6	0.9
3	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	93.4	95.0	△1.6
4	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	158.3	161.8	△3.5
5	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	248.4	187.6	60.8
6	当座比率	$\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	243.2	183.8	59.4
7	総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	1.4	1.5	△0.1
8	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	113.6	114.2	△0.6
9	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	116.1	117.8	△1.7
10	自己資本回転率 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} (\text{回})$	0.2	0.2	0.0
11	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} (\text{回})$	0.1	0.1	0.0
12	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} (\text{回})$	1.1	1.1	0.0
13	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2} (\text{回})$	7.4	8.2	△0.8
14	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	98.4	102.8	△4.4
15	職員 1 人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} (\text{千円})$	67,543	70,954	△3,411

5 まとめ

- (1) 当年度の業務状況については、給水人口が 48,833人(普及率 94.7%)で前年度より 637人減少している。年間総配水量は 5,665,686 m^3 で前年度より 42,970 m^3 (0.8%)増加し、年間総有収水量は 4,677,876 m^3 で、前年度より 466 m^3 (0.0%)の減少となった。この結果、有収率は前年度より 0.6ポイント減少して 82.6%となった。
- (2) 経営状況については、総収益が 1,432,315,486円で、前年度より 875,744円(0.1%)増加し、総費用が 1,260,615,767円で、前年度より 6,699,744円(0.5%)の増加となった。
この結果、純利益が 171,699,719円で、前年度より 5,824,000円(3.3%)の減少となった。
- (3) 建設改良費については、配水管布設及び布設替工事等が 17件で 337,932,420円、配水池築造(杭打)工事が 1件で 164,429,100円、設計業務委託等が 3件で 17,782,600円、車両運搬具が 1件で 1,780,000円、機械及び装置が 4件で 27,968,921円となっている。これらを合計すると、549,893,041円となり、前年度より 14,702,844円(2.6%)の減少となった。
- (4) 企業債については、平成 31 年度に 455,900,000円を借入、407,236,573円を償還し、未償還残高が 5,109,096,835円となり、前年度に比べ 48,663,427円(1.0%)の増加となった。
また、経営分析では、企業債償還元金対減価償却費比率が 98.4%で、前年度より 4.4ポイントの減少となった。

平成 31 年度の有収率については 82.6%で、前年度と比較すると 0.6ポイント減少しており、平成 30 年度と同規模団体の平均有収率 84.8%と比較すると 2.2ポイント低い状況にある。引き続き漏水対策の強化に努め、有収率の向上を図られたい。

水道事業経営においては、今後、給水人口の減少、節水意識の向上や節水型機器の普及等により、給水収益は減少していくことが見込まれている。また、老朽化による水道施設・設備等の更新、大規模災害に備えるための耐震化工事等、多大な費用が必要となり、水道事業を取り巻く環境は年々厳しさを増している。

平成 30 年度において国では、人口減少等による料金収入の減少、水道施設の老朽化、水道事業経営に携わる人材の不足等、水道事業が直面する課題に対応し、水道事業の基盤強化を図るため、広域連携を可能とするよう水道法を改正している。このような状況の中で、西北地区水道事業者と広域連携等に係る会議を開催しているところであるが、水道事業を取り巻く環境の変化を的確に見極めた上で、将来を見据えた組織の在り方や運営方法等について更なる検討を進めるとともに、安心・安全で良質な水を安定的に供給するため、引き続き効率的・効果的な水道事業経営に努められることを要望するものである。

五所川原市工業用水道事業会計

平成31年度五所川原市工業用水道事業会計

1 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考
工業用水道事業収益		113,124,000	113,145,707	21,707	100.0	
内 訳	営 業 収 益	106,817,000	106,816,185	△815	100.0	備1)
	営 業 外 収 益	6,307,000	6,329,522	22,522	100.4	

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 8,819,685 円

[支出]

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
工業用水道事業費用		111,819,000	107,857,136	3,961,864	96.5	
内 訳	営 業 費 用	96,949,000	92,987,602	3,961,398	95.9	備2)
	営 業 外 費 用	14,870,000	14,869,534	466	100.0	

備2) うち仮払消費税及び地方消費税 3,197,005 円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 113,145,707円で、執行率は 100.0%、支出の決算額が 107,857,136円で、執行率は 96.5%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が 106,816,185円で執行率は 100.0%、営業外収益が 6,329,522円で執行率は 100.4%となっている。

支出の内訳では、営業費用が 92,987,602円で執行率は 95.9%、営業外費用が 14,869,534円で執行率は 100.0%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考
資 本 的 収 入		25,757,000	25,757,795	795	100.0	
内 訳	他 会 計 出 資 金	25,757,000	25,757,795	795	100.0	

[支出]

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
資 本 的 支 出		30,226,000	26,877,795	3,348,205	88.9	
内 訳	建 設 改 良 費	3,348,000	0	3,348,000	0.0	
	企 業 債 償 還 金	26,878,000	26,877,795	205	100.0	

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 25,757,795円で、執行率は 100.0%、支出の決算額が 26,877,795円で、執行率は 88.9%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、他会計出資金が 25,757,795円で、執行率は 100.0%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 0円で、執行率は 0.0%、企業債償還金が 26,877,795円で、執行率は 100.0%となっている。

なお、資本的収支の不足額 1,120,000円は、過年度分損益勘定留保資金 1,120,000円で補てんしている。

2 経営成績

(単位:円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	比較		備 考
			増 減	増 減 率	
総 収 益	104,326,573	105,756,049	△1,429,476	△1.4	
総 費 用	99,117,431	93,343,302	5,774,129	6.2	
純 利 益 (△損失)	5,209,142	12,412,747	△7,203,605	△58.0	

当年度における経営成績をみると 5,209,142円の純利益が生じており、これを前年度に比べると 7,203,605円(58.0%)の減少となっている。

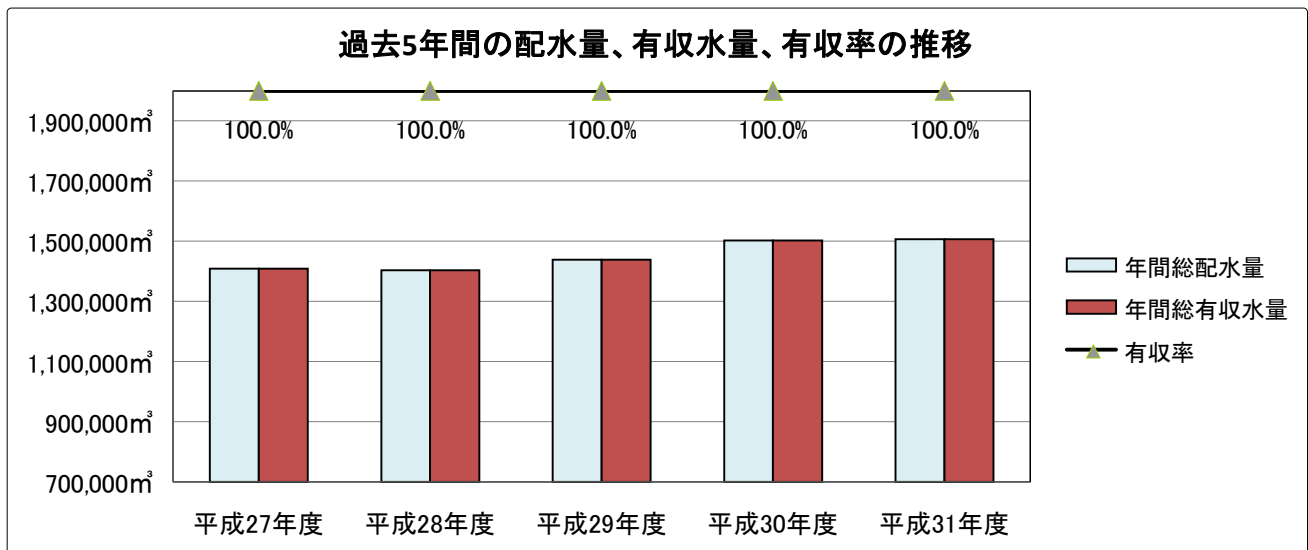
なお、当年度未処分利益剰余金 5,209,142円を、剰余金処分計算書(案)で減債積立金に積立する予定としている。

(1) 業務の状況

①給配水の状況

区 分	単 位	平成31年度	平成30年度	比較		備 考
				増 減	増 減 率	
給 水 契 約 件 数	件	2	2	0	0.0%	
年 間 総 配 水 量	m ³	1,506,729	1,502,442	4,287	0.3%	
年 間 総 有 収 水 量	m ³	1,506,729	1,502,442	4,287	0.3%	
有 収 率	%	100.0	100.0	0.0	—	

給水契約件数は前年度と同数であり、年間総配水量は 1,506,729m³で、前年度に比べ 4,287m³(0.3%)の増加となり、年間総有収水量は 1,506,729m³で、前年度に比べ 4,287m³(0.3%)の増加となっている。有収率は 100.0%となり、前年度と同率となった。



②施設の利用状況

区 分	単 位	平成31年度	平成30年度	比較		備 考
				増 減	増 減 率	
1日配水能力 [A]	m³	5,950	6,050	△100	△1.7%	
1日平均配水量 [B]	m³	4,117	4,116	1	0.0%	
1日最大給水量 [C]	m³	4,741	4,551	190	4.2%	
施設利用率 [B/A]	%	69.2	68.0	1.2	—	
最大稼働率 [C/A]	%	79.7	75.2	4.5	—	
負 荷 率 [B/C]	%	86.8	90.4	△3.6	—	

施設の利用状況は、1日の配水能力 5,950m³に対して、1日平均配水量が 4,117m³となり、前年度に比べ 1m³(0.0%)の増加となっており、1日最大給水量は 4,741m³で、前年度に比べ 190m³(4.2%)の増加となった。また、施設利用率は 69.2%で、前年度に比べ 1.2ポイントの増加、最大稼働率は 79.7%で、前年度に比べ 4.5ポイントの増加、負荷率は 86.8%で、前年度に比べ 3.6ポイントの減少となった。

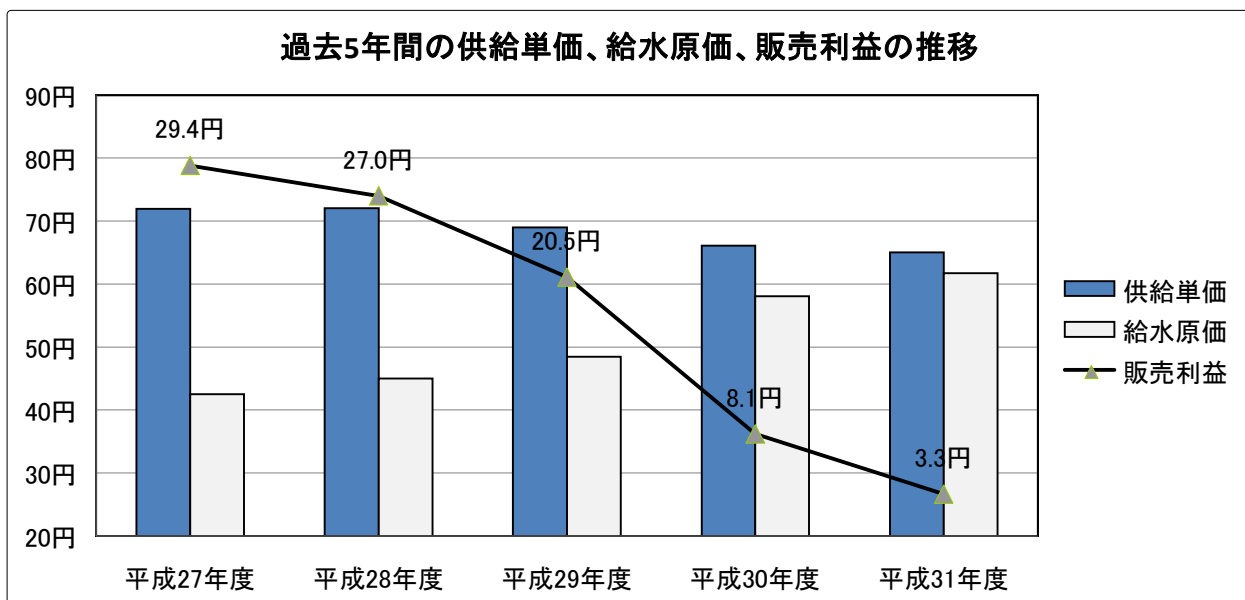
③料金及び原価・単価等について

区 分	単 位	平成31年度	平成30年度	比較		備 考
				増 減	増 減 率	
1 m³ 当たり 給水収益 (給 給 単 価)	円	65.0	66.1	△1.1	△1.7%	
1 m³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	円	61.7	58.0	3.7	6.4%	
1 m³ 当 たり の 利 益 (給 給 単 価 - 給 水 原 価)	円	3.3	8.1	△4.8	△59.3%	

供給単価は 65.0円、これに対し給水原価は 61.7円であり、その差の利益は 3.3円となり、前年度に比べ 4.8円(59.3%)の減少となっている。

(算式)

$$\begin{aligned} \text{供給単価} &= \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量 (料金算定分)}} \\ \text{給水原価} &= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附带事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量 (料金算定分)}} \end{aligned}$$



(2) 収益及び費用の状況

①営業収益

営業収益の決算額は 97,996,500円 で、前年度に比べ 1,374,750円 (1.4%) の減少となった。
内訳は、給水収益が 1,374,750円 (1.4%) の減少、その他の営業収益は、前年度と同様で収益はなかった。

②営業費用

営業費用の決算額は 89,790,597円 で、前年度に比べ 6,233,344円 (7.5%) の増加となった。
内訳は、原水及び浄水費が 5,403,757円 (14.0%) の増加、総係費が 76,553円 (1.5%) の増加、減価償却費は 120,894円 (0.3%) の増加、資産減耗費が 632,140円 (762.9%) の増加となっている。

③営業外収益

営業外収益の決算額は 6,330,073円 で、前年度に比べ 54,726円 (0.9%) の減少となった。
内訳は、受取利息及び配当金が 645円 (18.9%) の減少、他会計負担金に増減はなく、長期前受金戻入が 3,050円 (0.0%) の減少、雑収益が 51,031円 (67.6%) の減少となっている。

④営業外費用

営業外費用の決算額は 9,326,834円 で、前年度に比べ 459,215円 (4.7%) の減少となった。
内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 459,215円 (4.7%) の減少となっている。

[対前年度収益比較表]

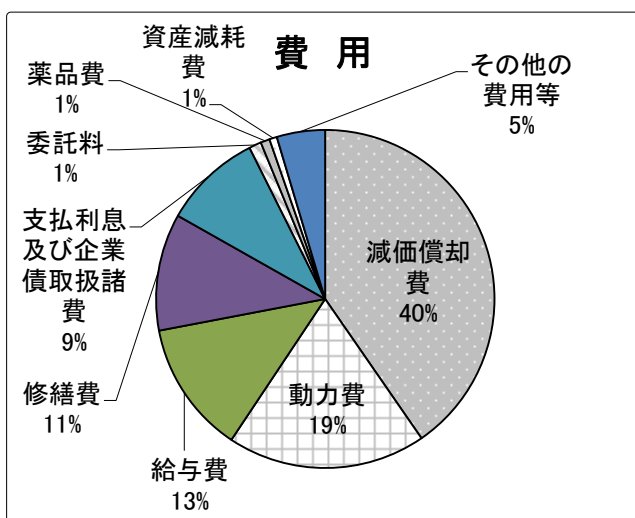
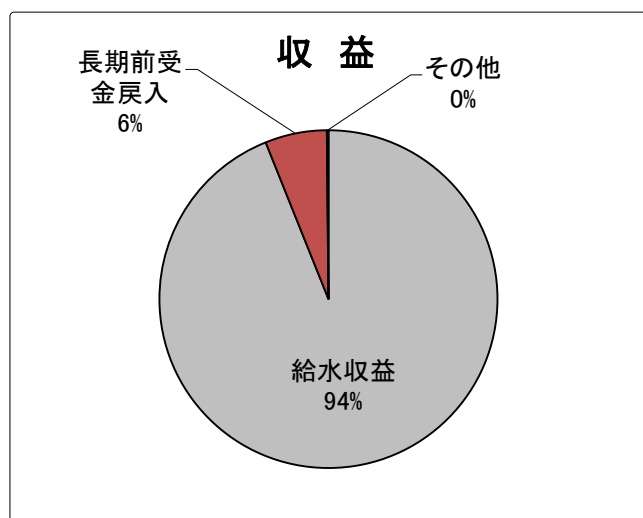
(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	比較		備 考
			増 減	増 減 率	
給 水 収 益	97,996,500	99,371,250	△1,374,750	△1.4	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,773	3,418	△645	△18.9	
他 会 計 負 担 金	120,000	120,000	0	0.0	
長 期 前 受 金 戻 入	6,182,833	6,185,883	△3,050	△0.0	
雑 収 益	24,467	75,498	△51,031	△67.6	
計	104,326,573	105,756,049	△1,429,476	△1.4	

[対前年度費用比較表]

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	比較		備 考
			増 減	増 減 率	
給 与 費	12,515,556	12,130,905	384,651	3.2	
委 託 料	1,171,840	5,997,840	△4,826,000	△80.5	
修 繕 費	11,105,893	532,900	10,572,993	1,984.0	
動 力 費	18,816,490	19,398,085	△581,595	△3.0	
薬 品 費	848,790	897,540	△48,750	△5.4	
減 価 償 却 費	40,017,351	39,896,457	120,894	0.3	
資 産 減 耗 費	715,000	82,860	632,140	762.9	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,326,834	9,786,049	△459,215	△4.7	
そ の 他 の 費 用 等	4,599,677	4,620,666	△20,989	△0.5	
計	99,117,431	93,343,302	5,774,129	6.2	



3 財務状況

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	比較		備 考
			増 減	増 減 率	
資 産	1,579,061,223	1,581,053,408	△1,992,185	△0.1	
負 債	783,308,745	816,267,867	△32,959,122	△4.0	
資 本	795,752,478	764,785,541	30,966,937	4.0	

(1) 資 産

資産の期末現在高は 1,579,061,223円で、前年度に比べ 1,992,185円(0.1%)の減少となった。

内訳は、固定資産が 40,732,351円(3.0%)の減少、流動資産が 38,740,166円(17.4%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、土地、工具、器具及び備品、電話加入権に増減はなく、建物が 3,163,346円(2.6%)の減少、構築物が 16,565,258円(5.7%)の減少、機械及び装置が 4,068,328円(6.1%)の減少、ダム使用权が 16,935,419円(1.9%)の減少、現金・預金が 38,420,171円(18.7%)の増加、未収金が 319,995円(1.9%)の増加となった。

(2) 負 債

負債の期末現在高は 783,308,745円で、前年度に比べ 32,959,122円(4.0%)の減少となった。

内訳は、固定負債が 27,816,384円(4.3%)の減少、流動負債が 1,040,095円(3.5%)の増加、繰延収益が 6,182,833円(4.4%)の減少となっている。

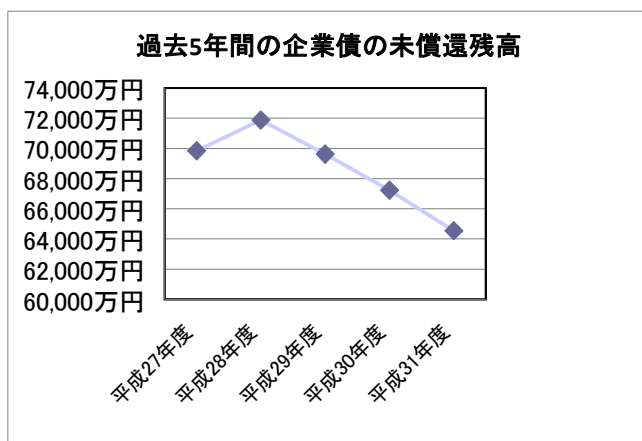
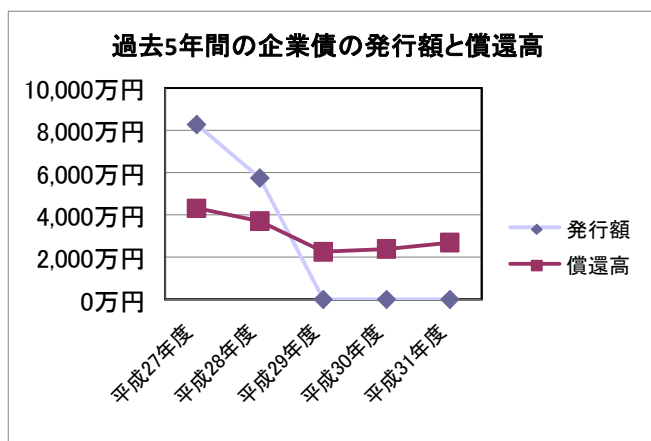
増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 27,816,384円(4.3%)の減少、流動負債の企業債が 938,589円(3.5%)の増加、未払金が 31,506円(1.4%)の増加、引当金が 70,000円(8.1%)の増加、繰延収益の長期前受金に増減はなく、収益化累計額が 6,182,833円(2.0%)の増加となった。

(3) 資 本

資本の期末現在高は 795,752,478円で、前年度に比べ 30,966,937円(4.0%)の増加となった。

内訳は、資本金が 25,757,795円(4.4%)の増加、剰余金が 5,209,142円(2.9%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、減債積立金、建設改良積立金に増減はなく、利益積立金が 12,412,747円(17.7%)の増加、当年度未処分利益剰余金が 7,203,605円(58.0%)の減少となった。



4 経営分析

これまで工業用水道事業における経営成績及び財務状況について実態を把握してきたが、ここで財務分析の指数を掲げるので関係数値を比較し、今後の経営における指標として参考にされたい。

項 目	算 式	31年度	30年度	比 較
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	83.4	85.9	△2.5
2 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$	58.9	57.3	1.6
3 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	85.1	87.6	△2.5
4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	141.6	150.0	△8.4
5 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	840.0	740.3	99.7
6 当座比率	$\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	840.0	740.3	99.7
7 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	0.3	0.8	△0.5
8 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	105.3	113.3	△8.0
9 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	109.1	118.9	△9.8
10 自己資本回転率 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} (\text{回})$	0.1	0.1	0.0
11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} (\text{回})$	0.1	0.1	0.0
12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} (\text{回})$	0.4	0.5	△0.1
13 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2} (\text{回})$	5.6	5.8	△0.2
14 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	79.4	70.8	8.6
15 職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} (\text{千円})$	48,998	49,686	△688

5 まとめ

(1) 当年度の業務状況については、給水契約件数が前年度と同じ2件であり、増減はなかった。

年間総配水量は 1,506,729^mで、前年度より 4,287^m(0.3%)増加し、年間総有収水量は 1,506,729^mで、前年度より 4,287^m(0.3%)増加した結果、1日平均配水量、施設利用率が増加し、負荷率が減少した。

(2) 経営状況については、総収益が 104,326,573円となり、前年度より 1,429,476円(1.4%)の減少、総費用は 99,117,431円となり、前年度より 5,774,129円(6.2%)の増加となった。

この結果、純利益が 5,209,142円で、前年度より 7,203,605円(58.0%)の減少となった。

(3) 建設改良費については、支出はなかった。

(単位：円)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備 考
施 設 費	3,179,109	30,868,178	2,484,000	1,458,000	0	(税込み)
岩木川津軽ダム 建設負担金	82,875,000	35,827,000	0	0	0	(税込み)
上記に係る建設 利 息	10,104,499	10,219,569	0	0	0	
企業債借入額	82,800,000	57,400,000	0	0	0	

(4) 企業債については、平成31年度に借入はなく、26,877,795円を償還し、未償還残高が 645,491,228円となり、前年度に比べ 26,877,795円(4.0%)の減少となった。

また、経営分析における企業債償還元金対減価償却費比率は、前年度より 8.6ポイント増加し、79.4%となった。

平成31年度の経営及び財務状況を見ると、総収支比率や営業収支比率は前年度より減少しているものの100%は超えており、流動比率については、前年度より上昇している等、健全な経営状況を確保していると認められる。

当市の工業用水道事業は、今後、深井戸の更新や老朽化した供給設備の更新が必要になる等、厳しい経営環境が予想されるが、良質な工業用水を安定的に供給し、市内企業の発展に寄与するためにも、引き続き計画的かつ効率的な経営が図られることを要望するものである。

五所川原市下水道事業会計

平成31年度五所川原市下水道事業会計

1 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備考	
下水道事業収益	886,765,000	873,311,983	△13,453,017	98.5		
内 訳	営業収益	424,367,000	420,266,861	△4,100,139	99.0	備1)
	営業外収益	462,394,000	453,036,932	△9,357,068	98.0	
	特別利益	4,000	8,190	4,190	204.8	

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 33,447,427円

[支出]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考	
下水道事業費用	1,037,103,000	1,015,525,983	21,577,017	97.9		
内 訳	営業費用	943,188,000	923,334,102	19,853,898	97.9	備2)
	営業外費用	93,801,000	91,998,824	1,802,176	98.1	
	特別損失	114,000	193,057	△79,057	169.3	備3)

備2) うち仮払消費税及び地方消費税 22,960,335円

備3) うち仮払消費税及び地方消費税 14,051円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が873,311,983円で、執行率は98.5%、支出の決算額が1,015,525,983円で、執行率は97.9%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が420,266,861円で執行率は99.0%、営業外収益が453,036,932円で執行率は98.0%、特別利益が8,190円で執行率は204.8%となっている。

支出の内訳では、営業費用が923,334,102円で執行率は97.9%、営業外費用が91,998,824円で執行率は98.1%、特別損失が193,057円で執行率は169.3%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備考	
資本的収入	1,138,930,640	844,582,030	△294,348,610	74.2		
内 訳	企業債	511,800,000	379,200,000	△132,600,000	74.1	
	他会計出資金	292,600,000	280,976,540	△11,623,460	96.0	
	国庫補助金	332,698,640	177,599,000	△155,099,640	53.4	
	負担金等	1,832,000	6,806,490	4,974,490	371.5	

[支出]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考	
資本的支出	1,332,759,000	1,046,777,943	0	285,981,057	78.5		
内 訳	建設改良費	787,431,000	503,753,290	0	283,677,710	64.0	備4)
	固定資産購入費	2,300,000	0	0	2,300,000	0.0	
	企業債償還金	543,028,000	543,024,653	0	3,347	100.0	

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 35,741,146円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 844,582,030円で、執行率は 74.2%、支出の決算額が 1,046,777,943円で、執行率は 78.5%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 379,200,000円で、執行率は 74.1%、他会計出資金が 280,976,540円で、執行率は 96.0%、国庫補助金が 177,599,000円で、執行率は 53.4%、負担金等が 6,806,490円で、執行率は 371.5%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 503,753,290円で、執行率は 64.0%、固定資産購入費の支出はなく、企業債償還金が543,024,653円で、執行率は 100.0%となっている。

なお、資本的収支の不足額 202,195,913円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,169,654円、繰越工事資金 51,823,360円、過年度分損益勘定留保資金 106,966,284円、当年度分損益勘定留保資金 23,236,615円で補てんしている。

2 経営成績

(単位:円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	比較		備考
			増 減	増 減 率	
総 収 益	832,290,912	833,358,917	△1,068,005	△0.1	
総 費 用	996,714,878	993,210,275	3,504,603	0.4	
純 利 益 (△ 損 失)	△164,423,966	△159,851,358	△4,572,608	2.9	

当年度における経営成績をみると 164,423,966円の純損失を生じる結果となった。

(1) 業務の状況

①公共下水道事業

区 分	単 位	平成31年度	平成30年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	18,824	19,053	△229	△1.2%	
加 入 人 口	人	16,387	16,503	△116	△0.7%	
加 入 率	%	87.1	86.6	0.5	—	
加 入 戸 数	戸	8,271	8,201	70	0.9%	
年 間 処 理 水 量	m ³	2,392,810	2,859,230	△466,420	△16.3%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	6,556	7,834	△1,278	△16.3%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	11,890	13,270	△1,380	△10.4%	

②特定環境保全公共下水道事業

区 分	単 位	平成31年度	平成30年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	772	796	△24	△3.0%	
加 入 人 口	人	451	454	△3	△0.7%	
加 入 率	%	58.4	57.0	1.4	—	
加 入 戸 数	戸	173	177	△4	△2.3%	
年 間 処 理 水 量	m ³	34,622	37,350	△2,728	△7.3%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	95	102	△7	△6.9%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	134	154	△20	△13.0%	

③農業集落排水事業（梅田地区）

区 分	単位	平成31年度	平成30年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	536	565	△29	△5.1%	
加 入 人 口	人	452	460	△8	△1.7%	
加 入 率	%	84.3	81.4	2.9	—	
加 入 戸 数	戸	152	151	1	0.7%	
年 間 処 理 水 量	m ³	47,888	44,934	2,954	6.6%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	131	123	8	6.5%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	180	143	37	25.9%	

④農業集落排水事業（藻川地区）

区 分	単位	平成31年度	平成30年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	765	812	△47	△5.8%	
加 入 人 口	人	671	704	△33	△4.7%	
加 入 率	%	87.7	86.7	1.0	—	
加 入 戸 数	戸	204	206	△2	△1.0%	
年 間 処 理 水 量	m ³	69,902	69,826	76	0.1%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	209	209	0	0.0%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	426	431	△5	△1.2%	

⑤農業集落排水事業（蒔田地域）

区 分	単位	平成31年度	平成30年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	573	603	△30	△5.0%	
加 入 人 口	人	289	291	△2	△0.7%	
加 入 率	%	50.4	48.3	2.1	—	
加 入 戸 数	戸	98	98	0	0.0%	
年 間 処 理 水 量	m ³	21,159	21,209	△50	△0.2%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	58	58	0	0.0%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	90	87	3	3.4%	

⑥漁業集落排水事業

区 分	単位	平成31年度	平成30年度	比較		備考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	604	619	△15	△2.4%	
加 入 人 口	人	524	529	△5	△0.9%	
加 入 率	%	86.8	85.5	1.3	—	
加 入 戸 数	戸	183	182	1	0.5%	
年 間 処 理 水 量	m ³	44,542	47,925	△3,383	△7.1%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	122	131	△9	△6.9%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	188	191	△3	△1.6%	

※（加入率＝加入人口÷区域内人口により算出）

(2) 収益及び費用の状況

①事業収益

5事業をまとめた収益合計の決算額は 832,290,912円で、各事業の構成比率は、公共下水道事業が 644,325,696円(77.4%)、特定環境保全公共下水道事業が 47,964,695円(5.8%)、農業集落排水事業が 54,161,320円(6.5%)、漁業集落排水事業が 40,728,496円(4.9%)、浄化槽設置整備事業が 45,110,705円(5.4%)となっている。

②事業費用

5事業をまとめた費用合計の決算額は 996,714,878円で、各事業の構成比率は、公共下水道事業が 756,091,123円(75.9%)、特定環境保全公共下水道事業が 63,087,420円(6.3%)、農業集落排水事業が 77,998,856円(7.8%)、漁業集落排水事業が 54,426,774円(5.5%)、浄化槽設置整備事業が 45,110,705円(4.5%)となっている。

[対前年度事業収益比較表]

(単位：円、%)

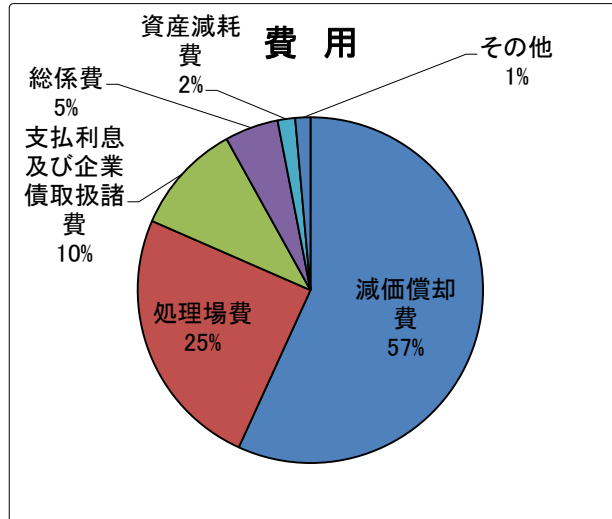
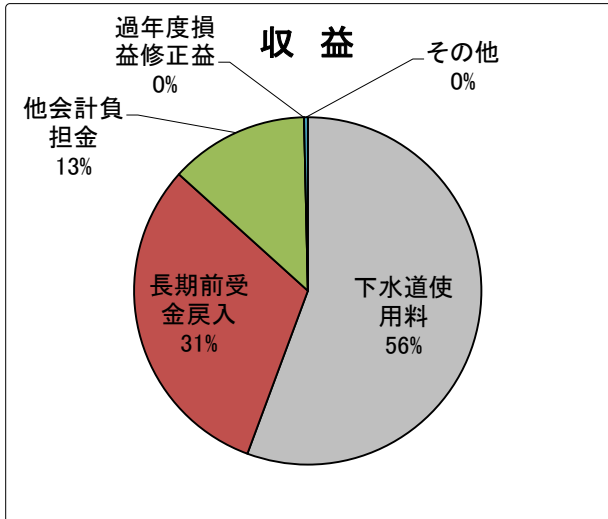
区 分	平成31年度	平成30年度	比較		備考
			増 減	増 減 率	
公 共 下 水 道 事 業	644,325,696	643,537,417	788,279	0.1	
特定環境保全公共下水道事業	47,964,695	48,980,760	△1,016,065	△2.1	
農 業 集 落 排 水 事 業	54,161,320	57,287,872	△3,126,552	△5.5	
漁 業 集 落 排 水 事 業	40,728,496	35,239,768	5,488,728	15.6	
浄 化 槽 設 置 整 備 事 業	45,110,705	48,313,100	△3,202,395	△6.6	
計	832,290,912	833,358,917	△1,068,005	△0.1	

[対前年度事業費用比較表]

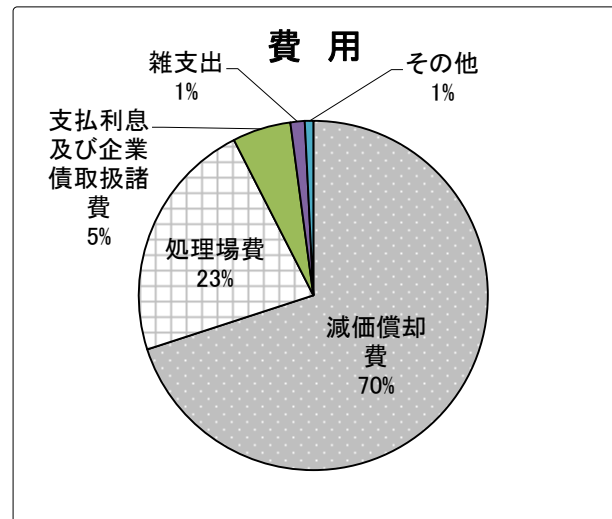
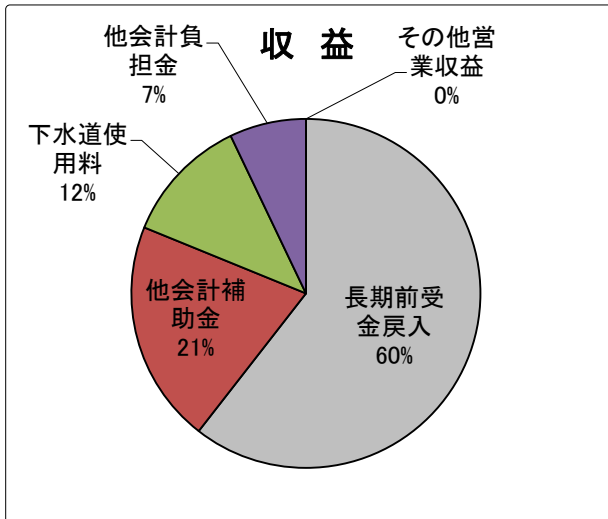
(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	比較		備考
			増 減	増 減 率	
公 共 下 水 道 事 業	756,091,123	752,635,318	3,455,805	0.5	
特定環境保全公共下水道事業	63,087,420	63,159,595	△72,175	△0.1	
農 業 集 落 排 水 事 業	77,998,856	84,035,708	△6,036,852	△7.2	
漁 業 集 落 排 水 事 業	54,426,774	45,066,554	9,360,220	20.8	
浄 化 槽 設 置 整 備 事 業	45,110,705	48,313,100	△3,202,395	△6.6	
計	996,714,878	993,210,275	3,504,603	0.4	

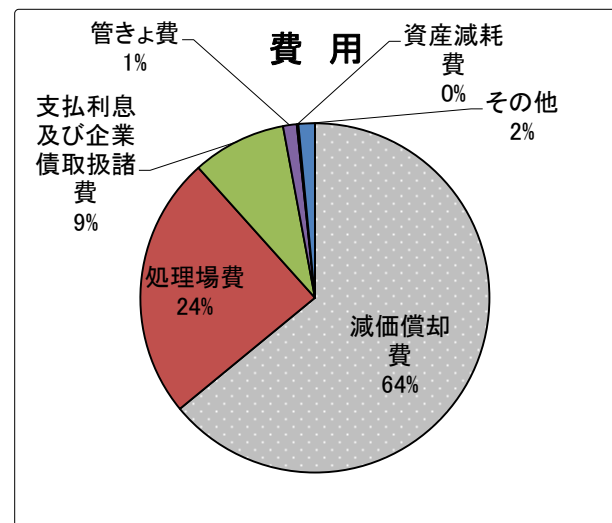
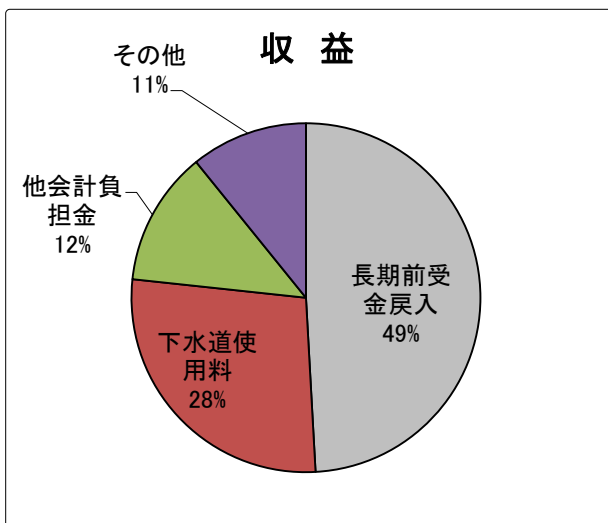
公共下水道事業



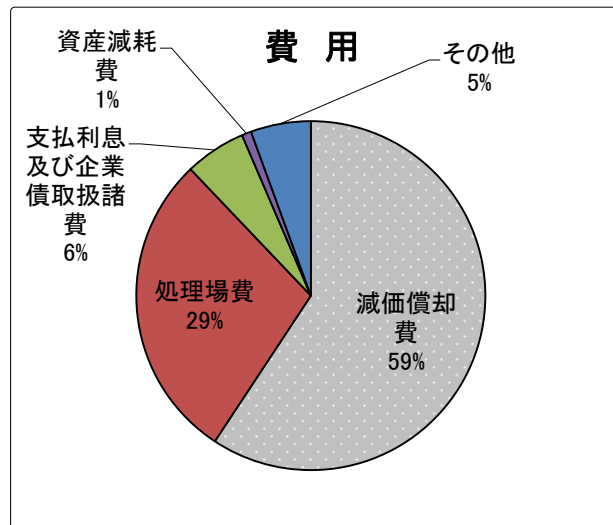
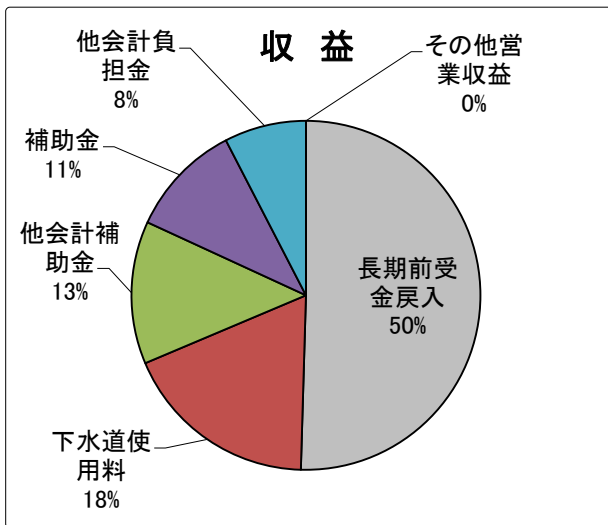
特定環境保全公共下水道事業



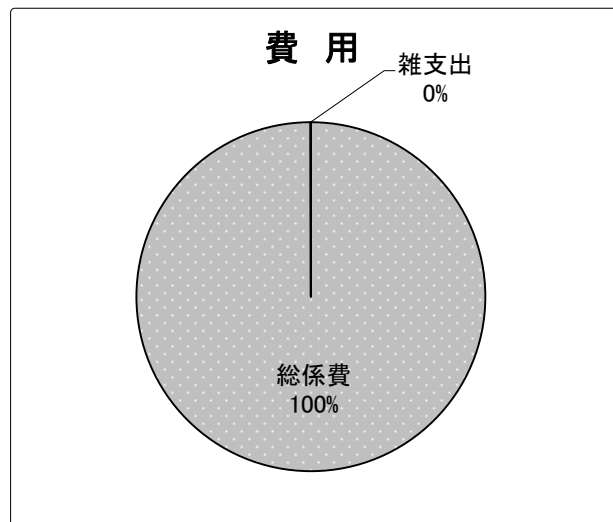
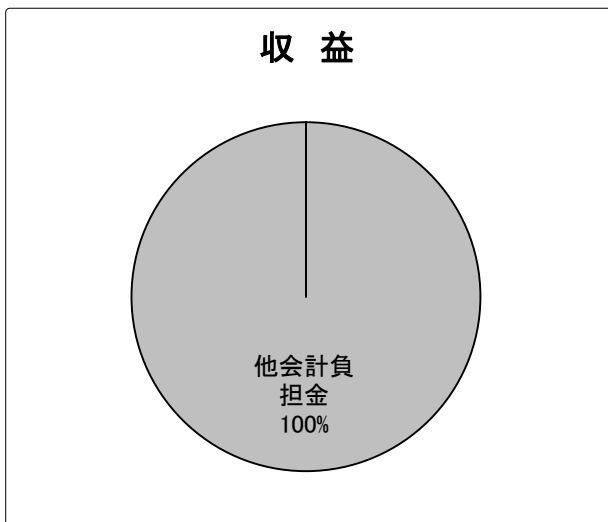
農業集落排水事業



漁業集落排水事業



浄化槽設置整備事業



3 財務状況

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	比較		備考
			増 減	増 減 率	
資 産	16,441,345,337	16,496,705,280	△55,359,943	△0.3	
負 債	13,349,616,373	13,521,528,890	△171,912,517	△1.3	
資 本	3,091,728,964	2,975,176,390	116,552,574	3.9	

(1) 資産

資産の期末現在高は 16,441,345,337円で、前年度に比べ 55,359,943円(0.3%)の減少となった。

内訳は、固定資産が 94,956,985円(0.6%)の減少、流動資産が 39,597,042円(10.5%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、土地、電話加入権、その他投資に増減はなく、建物が 27,846,485円(4.0%)の減少、構築物が 429,734,899円(3.0%)の減少、機械及び装置が 387,218,550円(37.6%)の増加、車両運搬具が 3,044,998円(35.6%)の減少、工具、器具及び備品が 116,928円(10.1%)の減少、建設仮勘定が 21,432,225円(皆減)の減少、現金・預金が 62,535,015円(33.2%)の増加、未収金が 73,749,181円(79.2%)の増加、貸倒引当金が 102,314円(19.3%)の増加、貯蔵品が 269,640円(71.1%)の減少、前払金が 96,315,200円(皆減)の減少となった。

(2) 負債

負債の期末現在高は 13,349,616,373円で、前年度に比べ 171,912,517円(1.3%)の減少となった。

内訳は、固定負債が 180,014,042円(2.8%)の減少、流動負債が 108,094,271円(15.6%)の増加、繰延収益が 99,992,746円(1.6%)の減少となっている。

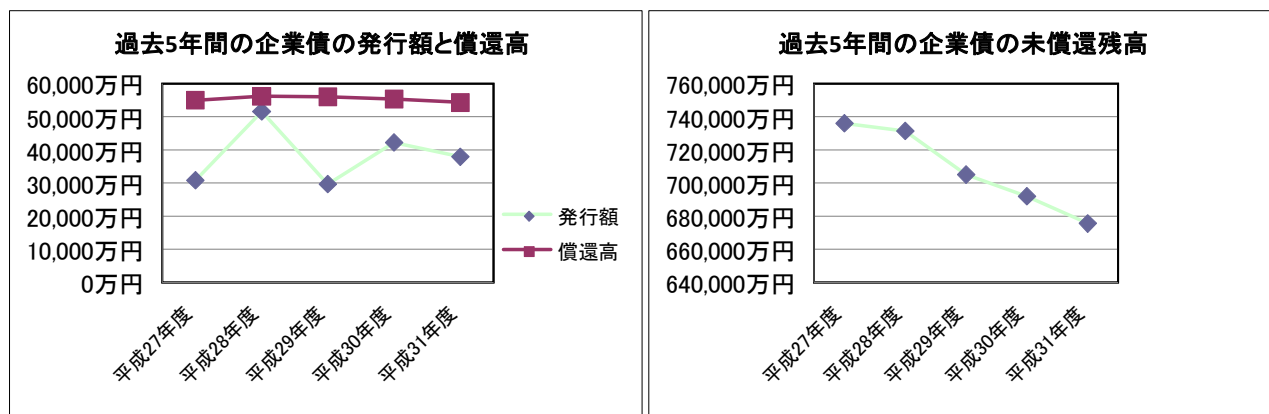
増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 180,014,042円(2.8%)の減少、流動負債の企業債が 16,189,389円(3.0%)の増加、未払金が 92,284,970円(63.2%)の増加、引当金が 388,000円(6.8%)の減少、その他流動負債が 7,912円(皆増)の増加、繰延収益の長期前受金が 18,863,575円(0.1%)の増加、収益化累計額が 118,856,321円(1.8%)の増加となった。

(3) 資本

資本の期末現在高は 3,091,728,964円で、前年度に比べ 116,552,574円(3.9%)の増加となった。

内訳は、資本金が 280,976,540円(6.9%)の増加、剰余金が 164,423,966円(14.7%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、資本金が 280,976,540円(6.9%)の増加、受贈財産評価額、補助金、負担金等に増減はなく、当年度未処理欠損金が 164,423,966円(14.0%)の増加となった。



4 経営分析

これまで下水道事業における経営成績及び財務状況について実態を把握してきたが、ここで財務分析の指数を掲げるので関係数値を比較し、今後の経営における指標として参考にされたい。

項 目	算 式	31年度	30年度	比 較
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	97.5	97.7	△0.2
2 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$	57.4	57.1	0.3
3 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	102.5	102.0	0.5
4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	169.7	171.0	△1.3
5 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	52.0	54.4	△2.4
6 当座比率	$\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	52.0	40.5	11.5
7 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	△1.0	△1.0	0.0
8 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	83.5	83.9	△0.4
9 営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	43.0	44.2	△1.2
10 自己資本回転率 <small>自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益</small>	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} (\text{回})$	0.0	0.0	0.0
11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} (\text{回})$	0.0	0.0	0.0
12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} (\text{回})$	1.0	1.0	0.0
13 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2} (\text{回})$	3.0	3.9	△0.9
14 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	194.2	204.9	△10.7
15 職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} (\text{千円})$	64,470	56,026	8,444

5 まとめ

(1) 収益的収支においては、公共下水道事業が 111,765,427円、特定環境保全公共下水道事業が 15,122,725円、農業集落排水事業が 23,837,536円、漁業集落排水事業が 13,698,278円、浄化槽設置整備事業に純利益はなく、5事業の合計では 164,423,966円の純損失となっている。

事業別利益集計表

(単位：円)

事業名	事業収益 A	事業費用 B	事業利益 (A-B)	備考
公共下水道事業	644,325,696	756,091,123	△111,765,427	
特定環境保全公共下水道事業	47,964,695	63,087,420	△15,122,725	
農業集落排水事業	54,161,320	77,998,856	△23,837,536	
漁業集落排水事業	40,728,496	54,426,774	△13,698,278	
浄化槽設置整備事業	45,110,705	45,110,705	0	
計	832,290,912	996,714,878	△164,423,966	

(2) 建設改良工事については、設備更新工事の補助事業が 2件で 434,315,200円、公共柵設置工事等の起債単独事業が 19件で 39,831,600円、マンホール蓋取替工事の市単独事業が4件で 2,249,000円、これらを合計すると、476,395,800円となっている。

(3) 企業債については、平成31年度に 379,200,000円を借入、543,024,653円を償還し、未償還残高が 6,755,457,162円となり、前年度に比べ 163,824,653円(2.4%)の減少となった。

また、経営分析における企業債償還元金対減価償却費比率は、前年度より 10.7ポイント減少し 194.2%となった。

下水道事業は、人口減少や節水型機器の普及により、下水道使用料の減少が予想されているところであり、引き続き、下水道接続未加入者への加入促進を積極的に行い、下水道使用料の確保に努める必要がある。また、管路施設の更新や、処理場施設の設備の改築・更新が必要になるなど、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にあることを認識しなければならない。

衛生的で快適な生活環境の維持向上と公共水域の水質保全を図るためにも、「五所川原市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的な維持管理、事業コストの縮減などに取り組み、持続可能な下水道経営の実現を要望するものである。

決 算 審 查 資 料

水道事業会計損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 31 年 度		平成 30 年 度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	1,350,868,270	94.3	1,348,124,052	94.2	2,744,218	0.2
(1) 給水収益	1,346,991,850	94.0	1,344,476,866	93.9	2,514,984	0.2
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他の営業収益	3,876,420	0.3	3,647,186	0.3	229,234	6.3
2 営業外収益	81,431,282	5.7	83,313,117	5.8	△1,881,835	△2.3
(1) 受取利息及び配当金	1,109,957	0.1	1,381,897	0.1	△271,940	△19.7
(2) 他会計負担金	5,302,205	0.4	6,215,663	0.4	△913,458	△14.7
(3) 加入金	20,860,000	1.4	19,080,000	1.3	1,780,000	9.3
(4) 長期前受金戻入	47,293,233	3.3	46,414,199	3.3	879,034	1.9
(5) 雑収益	6,865,887	0.5	10,221,358	0.7	△3,355,471	△32.8
3 特別利益	15,934	0.0	2,573	0.0	13,361	519.3
(1) 過年度損益修正益	15,934	0.0	2,573	0.0	13,361	519.3
収益合計	1,432,315,486	100.0	1,431,439,742	100.0	875,744	0.1
1 営業費用	1,163,408,497	92.3	1,144,703,380	91.3	18,705,117	1.6
(1) 原水及び浄水費	448,224,964	35.5	422,109,267	33.7	26,115,697	6.2
(2) 配水及び給水費	100,635,079	8.0	110,785,363	8.8	△10,150,284	△9.2
(3) 業務費	73,043,387	5.8	77,863,453	6.2	△4,820,066	△6.2
(4) 総係費	55,405,938	4.4	55,421,989	4.4	△16,051	△0.0
(5) 減価償却費	461,116,772	36.6	449,496,445	35.9	11,620,327	2.6
(6) 資産減耗費	24,982,357	2.0	29,026,863	2.3	△4,044,506	△13.9
2 営業外費用	96,550,489	7.7	107,974,940	8.6	△11,424,451	△10.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	95,950,815	7.6	107,420,550	8.6	△11,469,735	△10.7
(2) 雑支出	599,674	0.1	554,390	0.0	45,284	8.2
3 特別損失	656,781	0.0	1,237,703	0.1	△580,922	△46.9
(1) 過年度損益修正損	656,781	0.0	1,237,703	0.1	△580,922	△46.9
費用合計	1,260,615,767	100.0	1,253,916,023	100.0	6,699,744	0.5
営業利益 (△損失) ※1	187,459,773	—	203,420,672	—	△15,960,899	△7.8
経常利益 (△損失) ※2	172,340,566	—	178,758,849	—	△6,418,283	△3.6
当年度純利益 (△損失)	171,699,719	—	177,523,719	—	△5,824,000	△3.3
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	171,699,719	—	465,296,305	—	△293,596,586	△63.1

※1 営業利益 (△損失) = 営業収益-営業費用

※2 経常利益 (△損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 31 年 度		平成 30 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	10,732,600,710	89.4	10,713,461,970	89.9	19,138,740	0.2
(1) 有形固定資産	10,722,276,628	89.3	10,701,872,678	89.8	20,403,950	0.2
イ 土地	339,236,323	2.8	339,236,323	2.8	0	0.0
ロ 立木	430,000	0.0	430,000	0.0	0	0.0
ハ 建物	406,451,977	3.4	421,006,601	3.5	△14,554,624	△3.5
ニ 構築物	8,916,341,976	74.3	8,967,909,904	75.3	△51,567,928	△0.6
ホ 機械及び装置	842,400,437	7.0	913,881,797	7.7	△71,481,360	△7.8
ヘ 車両運搬具	2,375,089	0.0	726,940	0.0	1,648,149	226.7
ト 工具、器具及び備品	7,340,826	0.1	8,138,113	0.1	△797,287	△9.8
チ 建設仮勘定	207,700,000	1.7	50,543,000	0.4	157,157,000	310.9
(2) 無形固定資産	10,305,132	0.1	11,577,852	0.1	△1,272,720	△11.0
イ ダム使用权	10,182,160	0.1	11,454,880	0.1	△1,272,720	△11.1
ロ 電話加入権	122,972	0.0	122,972	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	18,950	0.0	11,440	0.0	7,510	65.6
イ その他投資	18,950	0.0	11,440	0.0	7,510	65.6
2 流動資産	1,275,121,979	10.6	1,200,025,173	10.1	75,096,806	6.3
(1) 現金・預金	1,059,879,421	8.8	1,004,173,090	8.4	55,706,331	5.5
(2) 未収金	192,802,440	1.6	173,592,373	1.5	19,210,067	11.1
貸倒引当金	△3,959,004	△0.0	△2,230,833	△0.0	△1,728,171	77.5
(3) 貯蔵品	26,399,122	0.2	24,490,543	0.2	1,908,579	7.8
資産合計	12,007,722,689	100.0	11,913,487,143	100.0	94,235,546	0.8
1 固定負債	4,715,819,191	39.3	4,653,196,835	39.1	62,622,356	1.3
(1) 企業債	4,715,819,191	39.3	4,653,196,835	39.1	62,622,356	1.3
2 流動負債	513,389,914	4.3	639,724,007	5.4	△126,334,093	△19.7
(1) 企業債	393,277,644	3.3	407,236,573	3.4	△13,958,929	△3.4
(2) 未払金	70,148,144	0.6	188,221,646	1.6	△118,073,502	△62.7
(3) 引当金	12,707,000	0.1	11,311,000	0.1	1,396,000	12.3
(4) その他流動負債	37,257,126	0.3	32,954,788	0.3	4,302,338	13.1
3 繰延収益	1,093,562,399	9.1	1,107,314,835	9.3	△13,752,436	△1.2
(1) 長期前受金	2,204,263,029	18.4	2,209,617,000	18.6	△5,353,971	△0.2
収益化累計額	△1,110,700,630	△9.3	△1,102,302,165	△9.3	△8,398,465	0.8
負債合計	6,322,771,504	52.7	6,400,235,677	53.8	△77,464,173	△1.2
1 資本金	4,534,060,286	37.8	4,246,287,700	35.6	287,772,586	6.8
2 剰余金	1,150,890,899	9.5	1,266,963,766	10.6	△116,072,867	△9.2
(1) 利益剰余金	1,150,890,899	9.5	1,266,963,766	10.6	△116,072,867	△9.2
イ 減債積立金	570,307,478	4.7	392,783,759	3.3	177,523,719	45.2
ロ 建設改良積立金	408,883,702	3.4	408,883,702	3.4	0	0.0
ハ 当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	171,699,719	1.4	465,296,305	3.9	△293,596,586	△63.1
資本合計	5,684,951,185	47.3	5,513,251,466	46.2	171,699,719	3.1
負債・資本合計	12,007,722,689	100.0	11,913,487,143	100.0	94,235,546	0.8

工業用水道事業会計損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 31 年度		平成 30 年度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	97,996,500	93.9	99,371,250	94.0	△1,374,750	△1.4
(1) 給水収益	97,996,500	93.9	99,371,250	94.0	△1,374,750	△1.4
(2) その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益	6,330,073	6.1	6,384,799	6.0	△54,726	△0.9
(1) 受取利息及び配当金	2,773	0.0	3,418	0.0	△645	△18.9
(2) 他会計負担金	120,000	0.1	120,000	0.1	0	0.0
(3) 長期前受金戻入	6,182,833	6.0	6,185,883	5.8	△3,050	△0.0
(4) 雑収益	24,467	0.0	75,498	0.1	△51,031	△67.6
収益合計	104,326,573	100.0	105,756,049	100.0	△1,429,476	△1.4
1 営業費用	89,790,597	90.6	83,557,253	89.5	6,233,344	7.5
(1) 原水及び浄水費	43,870,592	44.3	38,466,835	41.2	5,403,757	14.0
(2) 配水及び給水費	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 総係費	5,187,654	5.2	5,111,101	5.5	76,553	1.5
(4) 減価償却費	40,017,351	40.4	39,896,457	42.7	120,894	0.3
(5) 資産減耗費	715,000	0.7	82,860	0.1	632,140	762.9
2 営業外費用	9,326,834	9.4	9,786,049	10.5	△459,215	△4.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,326,834	9.4	9,786,049	10.5	△459,215	△4.7
(2) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計	99,117,431	100.0	93,343,302	100.0	5,774,129	6.2
営業利益 (△損失) ※1	8,205,903	—	15,813,997	—	△7,608,094	△48.1
経常利益 (△損失) ※2	5,209,142	—	12,412,747	—	△7,203,605	△58.0
当年度純利益 (△損失)	5,209,142	—	12,412,747	—	△7,203,605	△58.0
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	5,209,142	—	12,412,747	—	△7,203,605	△58.0

※1 営業利益 (△損失) = 営業収益-営業費用

※2 経常利益 (△損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

工業用水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 31 年度		平成 30 年度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	1,317,681,397	83.4	1,358,413,748	85.9	△40,732,351	△3.0
(1) 有形固定資産	460,154,721	29.1	483,951,653	30.6	△23,796,932	△4.9
イ 土地	3,957,172	0.2	3,957,172	0.3	0	0.0
ロ 建物	120,372,248	7.6	123,535,594	7.8	△3,163,346	△2.6
ハ 構築物	273,065,785	17.3	289,631,043	18.3	△16,565,258	△5.7
ニ 機械及び装置	62,664,366	4.0	66,732,694	4.2	△4,068,328	△6.1
ホ 工具、器具及び備品	95,150	0.0	95,150	0.0	0	0.0
(2) 無形固定資産	857,526,676	54.3	874,462,095	55.3	△16,935,419	△1.9
イ ダム使用権	857,466,980	54.3	874,402,399	55.3	△16,935,419	△1.9
ロ 電話加入権	59,696	0.0	59,696	0.0	0	0.0
2 流動資産	261,379,826	16.6	222,639,660	14.1	38,740,166	17.4
(1) 現金・預金	243,780,101	15.5	205,359,930	13.0	38,420,171	18.7
(2) 未収金	17,599,725	1.1	17,279,730	1.1	319,995	1.9
資産合計	1,579,061,223	100.0	1,581,053,408	100.0	△1,992,185	△0.1
1 固定負債	617,674,844	39.1	645,491,228	40.8	△27,816,384	△4.3
(1) 企業債	617,674,844	39.1	645,491,228	40.8	△27,816,384	△4.3
2 流動負債	31,115,481	2.0	30,075,386	2.0	1,040,095	3.5
(1) 企業債	27,816,384	1.8	26,877,795	1.7	938,589	3.5
(2) 未払金	2,364,097	0.1	2,332,591	0.2	31,506	1.4
(3) 引当金	935,000	0.1	865,000	0.1	70,000	8.1
3 繰延収益	134,518,420	8.5	140,701,253	8.9	△6,182,833	△4.4
(1) 長期前受金	454,294,057	28.8	454,294,057	28.7	0	0.0
収益化累計額	△319,775,637	△20.3	△313,592,804	△19.8	△6,182,833	2.0
負債合計	783,308,745	49.6	816,267,867	51.7	△32,959,122	△4.0
1 資本金	613,069,265	38.8	587,311,470	37.1	25,757,795	4.4
2 剰余金	182,683,213	11.6	177,474,071	11.2	5,209,142	2.9
(1) 利益剰余金	182,683,213	11.6	177,474,071	11.2	5,209,142	2.9
イ 減債積立金	12,746,742	0.8	12,746,742	0.8	0	0.0
ロ 利益積立金	82,570,717	5.2	70,157,970	4.4	12,412,747	17.7
ハ 建設改良積立金	82,156,612	5.2	82,156,612	5.2	0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	5,209,142	0.4	12,412,747	0.8	△7,203,605	△58.0
資本合計	795,752,478	50.4	764,785,541	48.3	30,966,937	4.0
負債・資本合計	1,579,061,223	100.0	1,581,053,408	100.0	△1,992,185	△0.1

下水道事業會計損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 31 年 度		平成 30 年 度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	386,819,434	46.5	392,182,659	47.1	△5,363,225	△1.4
(1) 公共下水道事業	358,837,109	43.1	364,047,874	43.7	△5,210,765	△1.4
(2) 特定環境保全公共下水道事業	5,628,812	0.7	5,695,550	0.7	△66,738	△1.2
(3) 農業集落排水事業	14,943,249	1.8	15,155,025	1.8	△211,776	△1.4
(4) 漁業集落排水事業	7,410,264	0.9	7,284,210	0.9	126,054	1.7
2 営業外収益	445,463,288	53.5	441,176,258	52.9	4,287,030	1.0
(1) 公共下水道事業	285,480,397	34.3	279,489,543	33.5	5,990,854	2.1
(2) 特定環境保全公共下水道事業	42,335,883	5.1	43,285,210	5.2	△949,327	△2.2
(3) 農業集落排水事業	39,218,071	4.7	42,132,847	5.1	△2,914,776	△6.9
(4) 漁業集落排水事業	33,318,232	4.0	27,955,558	3.3	5,362,674	19.2
(5) 浄化槽設置整備事業	45,110,705	5.4	48,313,100	5.8	△3,202,395	△6.6
3 特別利益	8,190	0.0	0	0.0	8,190	皆増
(1) 過年度損益修正益	8,190	0.0	0	0.0	8,190	皆増
収益合計	832,290,912	100.0	833,358,917	100.0	△1,068,005	△0.1
1 営業費用	900,373,767	90.3	887,938,902	89.4	12,434,865	1.4
(1) 公共下水道事業	677,167,064	67.9	664,387,194	66.9	12,779,870	1.9
(2) 特定環境保全公共下水道事業	58,848,958	5.9	58,755,425	5.9	93,533	0.2
(3) 農業集落排水事業	70,332,779	7.1	74,971,321	7.5	△4,638,542	△6.2
(4) 漁業集落排水事業	48,929,897	4.9	41,542,522	4.2	7,387,375	17.8
(5) 浄化槽設置整備事業	45,095,069	4.5	48,282,440	4.9	△3,187,371	△6.6
2 営業外費用	96,162,105	9.7	104,399,382	10.5	△8,237,277	△7.9
(1) 公共下水道事業	78,748,446	7.9	87,417,333	8.8	△8,668,887	△9.9
(2) 特定環境保全公共下水道事業	4,238,219	0.4	4,397,170	0.4	△158,951	△3.6
(3) 農業集落排水事業	7,666,077	0.8	9,064,387	0.9	△1,398,310	△15.4
(4) 漁業集落排水事業	5,493,727	0.6	3,489,832	0.4	2,003,895	57.4
(5) 浄化槽設置整備事業	15,636	0.0	30,660	0.0	△15,024	△49.0
3 特別損失	179,006	0.0	871,991	0.1	△692,985	△79.5
(1) 過年度損益修正損	179,006	0.0	871,991	0.1	△692,985	△79.5
費用合計	996,714,878	100.0	993,210,275	100.0	3,504,603	0.4
営業利益 (△損失) ※1	△513,554,333	—	△495,756,243	—	△17,798,090	3.6
経常利益 (△損失) ※2	△164,253,150	—	△158,979,367	—	△5,273,783	3.3
当年度純利益 (△損失)	△164,423,966	—	△159,851,358	—	△4,572,608	2.9
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	△1,176,012,047	—	△1,016,160,689	—	△159,851,358	15.7
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	△1,340,436,013	—	△1,176,012,047	—	△164,423,966	14.0

※1 営業利益 (△損失) = 営業収益-営業費用

※2 経常利益 (△損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

下水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 31 年 度		平成 30 年 度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	16,024,011,295	97.5	16,118,968,280	97.7	△94,956,985	△0.6
(1) 有形固定資産	16,021,415,135	97.5	16,116,372,120	97.7	△94,956,985	△0.6
イ 土地	195,102,754	1.2	195,102,754	1.2	0	0.0
ロ 建物	670,958,056	4.1	698,804,541	4.2	△27,846,485	△4.0
ハ 構築物	13,731,300,888	83.5	14,161,035,787	85.8	△429,734,899	△3.0
ニ 機械及び装置	1,417,502,430	8.6	1,030,283,880	6.3	387,218,550	37.6
ホ 車両運搬具	5,506,595	0.1	8,551,593	0.1	△3,044,998	△35.6
ヘ 工具、器具及び備品	1,044,412	0.0	1,161,340	0.0	△116,928	△10.1
(建設仮勘定)	0	0.0	21,432,225	0.1	△21,432,225	皆減
(2) 無形固定資産	2,556,000	0.0	2,556,000	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	2,556,000	0.0	2,556,000	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	40,160	0.0	40,160	0.0	0	0.0
イ その他投資	40,160	0.0	40,160	0.0	0	0.0
2 流動資産	417,334,042	2.5	377,737,000	2.3	39,597,042	10.5
(1) 現金・預金	251,033,558	1.5	188,498,543	1.1	62,535,015	33.2
(2) 未収金	166,822,596	1.0	93,073,415	0.6	73,749,181	79.2
貸倒引当金	△631,472	△0.0	△529,158	△0.0	△102,314	19.3
(3) 貯蔵品	109,360	0.0	379,000	0.0	△269,640	△71.1
(前払金)	0	0.0	96,315,200	0.6	△96,315,200	皆減
資産合計	16,441,345,337	100.0	16,496,705,280	100.0	△55,359,943	△0.3
1 固定負債	6,196,243,120	37.7	6,376,257,162	38.7	△180,014,042	△2.8
(1) 企業債	6,196,243,120	37.7	6,376,257,162	38.7	△180,014,042	△2.8
2 流動負債	802,847,906	4.9	694,753,635	4.2	108,094,271	15.6
(1) 企業債	559,214,042	3.4	543,024,653	3.3	16,189,389	3.0
(2) 未払金	238,317,952	1.5	146,032,982	0.9	92,284,970	63.2
(3) 引当金	5,308,000	0.0	5,696,000	0.0	△388,000	△6.8
(4) その他流動負債	7,912	0.0	0	0.0	7,912	皆増
3 繰延収益	6,350,525,347	38.6	6,450,518,093	39.1	△99,992,746	△1.6
(1) 長期前受金	13,244,776,066	80.5	13,225,912,491	80.2	18,863,575	0.1
収益化累計額	△6,894,250,719	△41.9	△6,775,394,398	△41.1	△118,856,321	1.8
負債合計	13,349,616,373	81.2	13,521,528,890	82.0	△171,912,517	△1.3
1 資本金	4,374,049,383	26.6	4,093,072,843	24.8	280,976,540	6.9
2 剰余金	△1,282,320,419	△7.8	△1,117,896,453	△6.8	△164,423,966	△14.7
(1) 資本剰余金	58,115,594	0.4	58,115,594	0.3	0	0.0
イ 受贈財産評価額	6,289,520	0.1	6,289,520	0.0	0	0.0
ロ 補助金	5,211,113	0.0	5,211,113	0.0	0	0.0
ハ 負担金等	46,614,961	0.3	46,614,961	0.3	0	0.0
(2) 利益剰余金 (△欠損金)	△1,340,436,013	△8.2	△1,176,012,047	△7.1	△164,423,966	14.0
イ 当年度未処理剰余金 (△欠損金)	△1,340,436,013	△8.2	△1,176,012,047	△7.1	△164,423,966	14.0
資本合計	3,091,728,964	18.8	2,975,176,390	18.0	116,552,574	3.9
負債・資本合計	16,441,345,337	100.0	16,496,705,280	100.0	△55,359,943	△0.3